

施策13

防災・減災対策の推進

(全 17 事務事業)

## 施策13.防災・減災対策の推進

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始  
ページ

1. 被災者等援護事業	(福祉課)	1
2. 災害援護資金貸付事業	(福祉課)	3
3. 防災情報システム維持管理事業	(生活安全課)	5
4. 災害警戒区域対策事業	(生活安全課)	7
5. 消防団活動支援事業	(生活安全課)	9
6. 消防資機材維持管理事業	(生活安全課)	11
7. 防災情報発信事業	(生活安全課)	13
8. 自主防災組織活動支援事業	(生活安全課)	15
9. 防災備蓄倉庫維持管理事業	(生活安全課)	17
10. 避難行動要支援者対策事業	(生活安全課)	19
11. 災害対策本部運営事業	(生活安全課)	21
12. 国民保護推進事業	(生活安全課)	23
13. 消防格納庫更新事業	(生活安全課)	25
14. 建築物耐震改修促進事業	(都市整備課)	27
15. 危険ブロック塀等撤去促進事業	(都市整備課)	29
16. 下水排水路維持管理事業	(都市整備課)	31

施策評価表（事業実施年度：令和 06 年度）			前期基本計画期間 ≪令和3年度～7年度≫	
体 統 合 計 系 画	基本目標	4. 安全で安心に暮らせるまち	施策統括課	生活安全課
	施策	13. 防災・減災対策の推進	関 係 課	福祉課・都市整備課

### 1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組みべきこと)	単位	基準値 目標の方向性	R6目標値 R6実績値	実績値の年次推移	判定
日常から防災対策・準備している 町民の割合 【総合戦略】	%	68.1	68.8		a
13-1		73.7			
危険箇所(土砂災害警戒区域、浸水想定区域)の認知度	%	25.6	31.5		a
13-1		48.6			
消防団員の人数 【総合戦略】	人	170	178		c
13-2		127			
自主防災組織設置数 【総合戦略】	組織	26	27		b
13-2		26			
道路冠水対策整備率	%	1.48	7.50		c
13-3		5.34			

達成度：a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

### 2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

13-1 減災対策を強化する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 危険区域の周知や防災情報の伝達 12 位 / 19 位	生活安全課

町が取り組むべきこと	<p>①土砂災害警戒区域や浸水想定区域などに関する情報提供を行うとともに、災害時には防災行政無線、緊急速報メール、防災メール、町のホームページをはじめ、テレビ、ラジオなど多様な手段を用いて、災害情報を発信します。</p> <p>②地震発生時の建築物倒壊などによる被害の減少と緊急避難路などの確保のため、「志免町耐震改修促進計画」に基づいた建築物の耐震診断や耐震改修を促進します。</p>
主な取り組み状況	<p>・転入者に防災ハザードマップを配布し、土砂災害警戒区域や浸水想定区域などに関する情報提供を行った。</p> <p>・台風接近に伴い避難所を開設した際に、防災行政無線、ホームページ、公式LINE等を用いた情報発信を行った。</p> <p>・志免町耐震改修促進計画に基づき、木造戸建て住宅耐震改修補助金や危険ブロック塀等撤去費補助金など倒壊の危険性がある建築物における耐震改修工事費の一部補助を行った。</p>
課題	<p>・一部の避難所で特定の災害には適していない避難所がある。</p> <p>・住宅耐震改修補助金、危険ブロック塀等撤去費補助金の申請があったものはすべて改修工事が完了しており効果が出ているが、周知の方法について、事務手間に対して申請増加等の効果が見られない。</p>
R8年度取り組み方針	<p>・出前講座等で、防災ハザードマップを通じた自宅周辺の危険箇所(浸水想定区域、土砂災害警戒区域など)の周知を行う。</p> <p>・町民の適切な避難につながるよう、指定避難所(44箇所)に災害種別を明記した標示板を設置する。</p> <p>・昭和56年以前に建築された木造戸建ての耐震性のない住宅の耐震改修工事のみならず、国が進めるカーボンニュートラルの推進(省エネ改修工事)や耐震性のない自らが居住するための建替え等に伴う除却について、補助金の活用を行い、減災対策を強化する。</p>

#### 町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(十円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	防災情報システム維持管理事業		特定財源	381	381	381	D	—	D
			一般財源	408	423	2,821	成果・費用とも維持		
	町民に対して、防災情報を正確に伝達できるように、気象警報や河川水位データ等の情報提供システムと防災行政情報通信ネットワークの保守点検を行う。		合計	789	804	3,202			
	生活安全課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
2	災害警戒区域対策事業		特定財源	540	0	1,754	D	—	D
			一般財源	1,110	0	4,894	成果・費用とも維持		
	町民に対して、危険箇所(土砂災害警戒区域、浸水想定区域)や最寄りの避難所などの周知を図るために、出前講座の開催やハザードマップの配布を行う。		合計	1,650	0	6,648			
	生活安全課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
3	建築物耐震改修促進事業		特定財源	0	0	1,900	D	—	D
			一般財源	310	68	223	成果・費用とも維持		
	地震による建築物倒壊の被害から、町民の生命、身体、財産を保護するために、対象建築物所有者に対して、耐震促進の啓発や耐震改修工事費の補助を行う。		合計	310	68	2,123			
	都市整備課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
4	危険ブロック塀等撤去促進事業		特定財源	381	780	900	D	—	D
			一般財源	129	300	300	成果・費用とも維持		
	地震によるブロック塀等の倒壊の被害防止と避難経路の確保のために、対象危険ブロック塀等の所有者に対して、補助金制度の周知や補助金の交付を行う。		合計	510	1,080	1,200			
	都市整備課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
5	宅地耐震化推進事業		特定財源	-	-	-	◎	◎	S
			一般財源	-	-	-			
	大地震時等における滑動崩落による大規模盛土造成地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図るとともに、必要な際には防災区域の指定等及び対策工事を行う。【令和8年度新規事業】		合計	-	-	-			
	都市整備課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	【宅地耐震化推進事業】 東北地方太平洋沖地震や静岡県熱海市の土砂災害により、国は大規模盛土造成地において、盛土の経過観察や安定計算、地盤調査に早急に着手するよう求めている。町としても対策工事が必要な盛土なのか経過観察を行っていく盛土なのかを判定するための第二次スクリーニングを行う。							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

13-2 災害時に迅速に対応できる体制を確立する 《重点取組》	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 防災体制の確立 16 位 / 36 位	生活安全課

町が取り組むべきこと	①地域防災力の要となる消防団員を確保します。【総合戦略】 ②自主防災組織の設置を促進するとともに、活動支援を行います。また、自主防災組織の中心となる人材を育成します。【総合戦略】 ③災害時の協力体制を整えるため、事業所などと災害時応援協定を締結します。 ④災害時にスムーズに救援活動を展開できる体制を整えるため、避難行動要支援者を把握します。 ⑤避難所での感染症対策のため、衛生用品を含めた備蓄資機材を継続して整備します。
主な取り組み状況	・分団ごとに特色のあるチラシを作成し、管轄町内会の行事等でPR活動を行った。 ・消防団PR動画を作成しホームページで公開した。 ・日本防災士会福岡県支部と連携して、自主防災組織の活動支援を行った。 ・町内企業等と災害時における物資の輸送などの災害時応援協定の締結を行った。 ・大雨の際に、車両の一時避難場所として、町内企業に施設利用の依頼を行った。 ・避難行動要支援者リストの更新を行った。 ・提出された避難行動要支援者台帳を地域支援者となり得る町内会や民生委員・児童委員に提供した。 ・老朽化した第1分団格納庫の新築を行った。
課題	・消防団員が減少している。 ・町内会役員の交代により、自主防災組織結成後の実効性のある活動の継続が難しい。 ・要支援者を支援する地域支援者が確保できていない。 ・老朽化した消防格納庫の更新や消防団員用の駐車場整備の要望がある。
R8年度取り組み方針	・勧誘活動と併せて、団員募集のポスター掲示や社員紹介依頼のため町内の事業所訪問、消防団員募集のパンフレットを町の行事等で配布し、また、消防団に関心を持ってもらうように消防団の活動内容を広報紙やホームページにて周知する。 ・出前講座や日本防災士会福岡県支部と連携して、地域防災の要となる自主防災組織の結成、育成等の支援を行う。 ・災害時の支援体制を強化するため、町内企業等との災害時応援協定締結の働きかけを行っていく。 ・志免町備蓄基本計画に基づき、災害時に備えた食料や水などの備蓄品や感染症対策のための衛生用品、また、女性の視点に立った備蓄品の補充・整備を計画的に行っていく。 ・公共施設個別施設計画に沿って老朽化した中央分団格納庫新築に向けた設計を行う。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☐ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている  
☒ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない  
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	被災者等援護事業		特定財源	0	0	0	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	災害被災者が、いち早く日常生活を再開できるように、災害見舞金の支給を行う。		一般財源	0	50	251			
	福祉課 一般会計		合計	0	50	251			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
2	災害援護資金貸付事業		特定財源	0	0	0	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	災害被災者が、いち早く生活の立て直しができるように、必要な資金の貸付を行う。		一般財源	0	0	0			
	福祉課 一般会計		合計	0	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
3	消防団活動支援事業		特定財源	6,290	3,679	3,031	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	消防団員が火事や災害等への活動を行いやすくするために、各行事の調整や出勤手当、報酬の支給を行う。		一般財源	32,833	37,940	47,759			
	生活安全課 一般会計		合計	39,123	41,620	50,790			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
4	消防資機材維持管理事業		特定財源	578	2,746	578	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	火災や災害への対応ができるように、消防車両や機械器具の点検、修繕を行う。		一般財源	7,991	10,581	11,753			
	生活安全課 一般会計		合計	8,569	13,327	12,331			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
5	防災情報発信事業		特定財源	0	0	211,100	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	町民が防災情報等を収集できるように、防災行政無線の保守点検や修繕などを行う。		一般財源	1,038	1,137	1,430			
	生活安全課 一般会計		合計	1,038	1,137	212,530			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
6	自主防災組織活動支援事業		特定財源	1,800	700	0	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	自主防災組織の結成や活動が行いやすくなるように、町内会等に対して、出前講座の開催や結成に向けた協議などを行う。		一般財源	3,906	4,183	5,366			
	生活安全課 一般会計		合計	5,706	4,883	5,366			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,084)	(4,071)	(4,125)			
			関与 正職員数(人)	0.73	0.51	0.49			

施策13

	防災備蓄倉庫維持管理事業		特定財源	0	0	0	D		D
7	避難所運営に必要な防災用品の整備と防災備蓄倉庫の維持管理を行う。		一般財源	1,229	1,786	4,274	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			合計	1,229	1,786	4,274			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	生活安全課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.13	0.13			
	避難行動要支援者対策事業		特定財源	0	0	0	D		D
8	要支援対象者に災害を想定した事前の支援や発災後の救援が円滑に行われるように、事業の周知や避難行動要支援者台帳の作成などを行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			合計	0	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	生活安全課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.25	0	0.25			
	災害対策本部運営事業		特定財源	0	0	0	D		D
9	災害対応が円滑に行われるように、災害対策本部の設置や避難情報の伝達、避難所の開設などを行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			合計	0	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	生活安全課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.10	0.10			
	国民保護推進事業		特定財源	0	0	0	D		D
10	町民を武力攻撃事態等の緊急事態から守るために、志免町国民保護協議会の運営や警報伝達訓練を行う。		一般財源	165	0	50	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			合計	165	0	50			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	生活安全課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.06	0.06			
	消防格納庫更新事業		特定財源		42,700	3,240	A		A
11	消防団格納庫の安全性と機能が向上するよう、格納庫の建替えなどを行う。		一般財源		1,089	0	成果拡充・費用拡大	◎	成果拡充・費用拡大
			合計	0	43,789	3,240			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	生活安全課	一般会計	関与 正職員数(人)		0.00	0.00			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	【消防格納庫更新事業】 令和9年度の中央分団格納庫新築に向けた設計委託を行う。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/>	最優先					
			<input type="checkbox"/>	優先					
			<input type="checkbox"/>	維持					



13-3 災害に強い基盤をつくる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 豪雨などへの冠水対策 3 位 / 39 位	都市整備課

町が取り組むべきこと	①豪雨による冠水が発生する地域について、効率的かつ効果的に雨水を排水するため、雨水排水路の清掃などの維持管理を行います。 ②「志免町道路冠水対策基本計画」に基づいた効果的な冠水対策ができるよう、冠水状況などの様々な要素を考慮して設定した優先度により、雨水排水路の新設や雨水排水路を大きくするなどの改良を行います。
主な取り組み状況	・志免町道路冠水対策基本計画に基づき、雨水排水対策の工事を行った。また、雨水排水路の清掃、民間開発に対する雨水排水抑制指導、他自治体との協議による対策を行った。
課題	・宅地開発により、既存水路へ放流される雨水量が増加している。また、農業用水路などが暗渠化により、水路の清掃が行い難くなっている。
R8年度取り組み方針	・雨水排水路の新設や雨水排水路を大きくするなどの改良を行っていく。また、効率的かつ効果的に雨水を排水するため雨水排水路の清掃を実施する。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☐ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている  
☒ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない  
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

事務事業名			事務事業評価(転記)				施策評価		
番号	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	下水排水路維持管理事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	15,763	12,775	15,249	成果・費用とも維持		
	町内の水路等の良好な排水機能の確保のために、水路等のしゅんせつ(清掃)を行う。		合計	15,763	12,775	15,249			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人)	0.76	0.66			
2	下水排水路新設改良事業		特定財源	0	0	0	D	○	D
			一般財源	38,791	32,434	75,600	成果・費用とも維持		
	町内の水路等の排水機能の向上のために、水路の新設や改良工事を行う。		合計	38,791	32,434	75,600			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人)	0.94	0.94			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

3. 施策の総括と今後の展開

「日常から防災対策・準備している町民の割合」や「危険箇所(土砂災害警戒区域、浸水想定区域)の認知度」は目標値を上回ることができたが、「消防団員の人数」は目標値を下回り目標を達成できなかった。防災に関する周知・啓発活動の効果により、町民一人ひとりの防災意識は着実に高まってきているが、新たな自主防災組織の結成はなく、消防団員も減少傾向である。今後も自主防災組織の結成を促し、実行性のある継続的な活動が行えるよう支援していく。また、消防団員の確保に努め、第6次総合計画に沿って町民が高い防災意識を持ち、町民、地域等が相互に連携して、災害に備える体制づくりを支援していく。

消防格納庫更新事業については、公共施設個別計画に沿って着実に整備を進めていく。

さらに、快適な住環境が整った町の実現のために、水路の浚渫を行い、排水機能の維持や排水能力の向上を行っていく。快適な住環境が整った町の実現のために、水路の浚渫を行い、排水機能の維持や排水能力の向上を行っていく。

4. 施策の進行状況

- ☐ 目標に向かって順調に進んでいる  
☒ 目標に向かってある程度順調に進んでいる  
☐ 目標に向かってあまり進んでいない  
☐ 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0913201
事務事業名		被災者等援護事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款	03	民生費
					項	07	災害救助費
					目	01	災害救助費
根拠法令条例等		災害弔慰金の支給等に関する法律、志免町災害弔慰金の支給等に関する条例、志免町災害見舞金弔慰金交付要綱		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 49 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O.)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 支給対象災害被災者	人	0	1	0
		⑧				
		⑨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・日常生活の再開ができる				
		・災害に被災したときに災害見舞金、弔慰金を支給する ・支給に関する調査				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	見舞金、弔慰金支給決定件数	件	目標 1	1	1	100.0%
				実績 0	1		
イ	成果	対象のうち支給決定した割合	%	目標 100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績 0.0	100.0		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	251	50	251	
		合計(A)	0	251	50	251	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	339	248	334	676	
		トータルコスト(A)+(B)	339	499	384	927	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.04	0.03	0.04	0.08

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和49年4月1日施行の災害弔慰金の支給等に関する法律の規定に基づく。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	-----------------------	----------------------------



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	地域防災力を備えるという施策の目指す姿には直接つながらないが、生活再建に向けての見舞金、弔慰金を支給することは、被災後の迅速な日常生活の再開への支援となる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づく支援であり、生活再建に向けての見舞金、弔慰金を支給することにより迅速な日常生活の再開につながるため、意図は適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害弔慰金の支給等に関する法律第3条等に基づく事業であり、災害復旧支援を行政が行うことは妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	被災者に対して行われるものであり、支給対象者と決定者が同一になる。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	被災者に対して行われるものであるため、対象は適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	見舞金、弔慰金の支給を行うことは有効な手段である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事務マニュアルにより、事務は効率的に行われている。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	投入コストは見舞金のみであり、事務にかかるコストはないため、改善の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国、県の補助はないが、被災者支援のため町が負担することは適切である。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和6年度は対象者は1件であった。被災された町民へは、生活安全課を通じて迅速な連絡等を行った。本事業は緊急的な一時支援となるため、今後も継続する必要がある。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
							コストの方向性(一般財源・関与職員数)
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0913202
事務事業名		災害援護資金貸付事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款	03	民生費
					項	07	災害救助費
					目	01	災害救助費
根拠法令条例等		災害弔慰金の支給等に関する法律、 志免町災害弔慰金の支給等に関する条例		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 49 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 貸付対象被災者	人	5	5	3
		㊧ 回収すべき貸付金	千円	4,318	4,058	3,992
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(被災者)日常生活の再開ができる ・(回収すべき貸付金)貸付金が回収される				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 災害被災者の日常生活再開に必要な資金の貸付を行う(貸付期間は10年間、月ごと、半年または年払いで返還) ・貸付金収納事務 ・滞納整理 ・県への報告、償還事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	新規貸付決定者数	人	目標 0	0	0	
				実績 0	0	0	
イ	活動	回収額(現年度)	千円	目標 0	0	0	
				実績 0	0	0	
ウ	活動	回収額(滞納分)	千円	目標 300	300	0	22.3%
				実績 270	67	0	
エ	成果	新規貸付額	千円	目標 0	0	0	
				実績 0	0	0	
オ	成果	徴収率(現年度)	%	目標 0.0	0.0	0.0	
				実績 0.0	0.0	0.0	
カ	成果	徴収率(滞納分)	%	目標 6.4	6.4	0.0	26.6%
				実績 6.3	1.7	0.0	

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		679	248	334	249	
	トータルコスト(A) + (B)		679	248	334	249	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.08	0.03	0.04	0.03	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成11年の竜巻、平成15年の水害の際に被災された方々の日常生活再開に必要な資金を貸付たもの。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、志免町において災害は発生していないため、対象者は増加していない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 貸付金について分割納付の相談があっている。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	貸付対象災害被災者に日常生活の再開につながるように必要な資金を貸し付けることにより、町民が「自分のことは自分で守る」といった高い防災意識を持ち合わせることにつながる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	生活の立て直しのために行う災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく貸付であるため、意図は適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害弔慰金の支給等に関する法律第10条に基づき、自治体が行き組むべき事業である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	災害時に貸付をできる体制を整えている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象を災害被災者とするは適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	貸付を行うことは被災者支援において有効な手段である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	台帳管理により業務は効率的に行われている。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事務にかかるコストはほとんどないため、改善の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助を活用しており、財源の確保は適切である。				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 滞納者2名に対しては滞りなく回収を進め、R6年度中に完済。その他の長期に渡り回収に結びついていない滞納者の状況を確認し、滞納整理を行う。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213101
事務事業名		防災情報システム維持管理事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-1	減災対策を強化する		款	09	消防費
					項	01	消防費
					目	03	消防施設費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 防災情報システム端末機	機	2	2	2
		㊧ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		㊨				
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(防災情報システム端末機)防災情報を正確に伝達できる ・(町民)防災情報を入手できる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	気象情報及び河川情報をホームページで情報提供ができるように、情報提供システムの保守、維持管理を行う ・保守管理委託契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	保守点検回数(防災気象情報システム)	回	目標 2 実績 2	2	2	100.0%
イ	活動	保守点検回数(防災行政情報通信NW)	回	目標 2 実績 2	2	2	100.0%
ウ	成果	防災情報システム不具合件数	件	目標 0 実績 0	0	0	
エ				目標 実績			
オ				目標 実績			
カ				目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源	381	381	381	381	
		一般財源	408	427	423	2,821	
		合計(A)	789	808	804	3,202	797
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	383	488	382	384	
		トータルコスト(A)+(B)	1,172	1,296	1,186	3,586	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.04	0.05	0.04	0.04	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町防災気象情報システムについては、平成15年7月19日の集中豪雨による災害を教訓に、町独自の災害情報サービスとして、平成16年3月より運用開始。 福岡県防災行政通信ネットワークについては、県下の災害時情報収集手段が必要なため、福岡県主導で平成9年から11年にかけて整備。平成29年から令和2年にかけて再整備を行った。	②事務事業を取り巻く環境の変化 毎年のように全国で水害被害が発生していることから、水位情報等は公表し、住民に情報提供する必要がある。 また、災害時の情報伝達は、多様な手段で迅速に伝達することが求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	防災情報を正確に伝達でき、また、その情報を町民が入手できることは、地域における減災対策を強化することにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において、町は多様な手段を用いて情報を発信し、減災対策を強化することに取り組むとしているため、妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域防災計画により、災害時または災害発生のおそれがある場合、町は情報を収集し町民に伝達しなければならないため、妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現在の河川監視カメラの設置台数は2台(県設置1台、町設置1台)のため、今後、河川監視カメラを増設すれば、より多くの情報を収集することができるため、成果の向上が見込まれる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、防災情報を正確に伝える防災情報システムとその情報を受け取る町民を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	気象情報及び河川水位情報をホームページで情報提供ができるように、情報提供システムの保守及び維持管理を行うことは有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	主な業務は防災情報システムの保守管理業務委託契約であり、職員1名が担当しており、効率的である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算の大部分は、防災情報システムを維持管理するための保守管理委託料であり、効率的である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 広報紙やホームページで、災害時の情報収集方法として防災気象情報システムの周知を行った。		
			0点	1点			2点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213102
事務事業名		災害警戒区域対策事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-1	減災対策を強化する		款	09	消防費
					項	01	消防費
					目	05	災害対策費
根拠法令条例等		災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、水防法		個別計画	志免町地域防災計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施 (PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・危険箇所(浸水想定区域、土砂災害警戒区域)や最寄りの避難所を知っている				
		・防災減災につなげるため、防災情報の周知を行う ・防災ハザードマップの整備、配布 ・出前講座の開催 ・県が行う土砂災害警戒区域の指定と解除の地域との連絡調整 ・宅地開発事前協議における区域の指摘				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	出前講座開催回数	回	目標 10	10	10	110.0%
				実績 7	11		
イ	活動	防災ハザードマップ配布数	冊	目標 1,500	1,500	1,500	126.4%
				実績 1,797	1,896		
ウ	成果	災害時の避難所の認知度(町民意識調査)	%	目標 100.0	100.0	100.0	78.2%
				実績 77.7	78.2		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経	費					
	特定	国・県支出金、地方債	540	0	0	1,754	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,110	0	0	4,894	
		合計(A)	1,650	0	0	6,648	0
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,967	2,861	2,411	2,424	
		トータルコスト(A)+(B)	5,617	2,861	2,411	9,072	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.41	0.29	0.25	0.25

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成11年の広島災害(土砂災害)を受けて土砂災害防止法が平成13年4月に施行された。	県より浸水想定区域の見直しが行われたり、高潮浸水想定区域の設定が行われたりしている。 また、県が土砂災害警戒区域の指定を平成23年12月に行った後、追加指定や解除等が発生している。	なし



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が事前に危険箇所や避難所を確認することは、災害時に自分や家族の安全を確保しつつ迅速な行動ができ、防災減災につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町民が浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの危険箇所や最寄りの避難所を認識することは、安全で安心に暮らせるまちづくりにつながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	各種法により、町はハザードマップの配布など必要な措置を講じて、町民に周知する災害予防の実施義務があるため、妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	広報紙やホームページで防災ハザードマップの周知、また、防災ハザードマップの見方、使い方の出前講座を行うことで、浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの危険箇所や避難所の認知度を上げることができる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業で、防災減災につなげるために防災情報の周知を行う対象を町民とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法で義務付けられた手段であり、町民が防災情報を得るためには最も有効な手段であるため、適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関係する知見を有した防災管理監を中心に出前講座等を行い、効率的に実施している。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算は防災ハザードマップの改訂があった際の作成費と配布する際の手数料のみであり、これ以上削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	防災ハザードマップ作成時には、県の補助金を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	防災ハザードマップを転入者に配布した。また、防災出前講座の中で防災ハザードマップの見方などを説明した。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213202
事務事業名		消防団活動支援事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款	09	消防費
					項	01	消防費
					目	02	非常備消防費
根拠法令条例等		消防組織法、志免町消防団の設置等に関する条例、志免町消防団の組織等に関する規則、志免町消防団員の階級に関する規則、志免町消防団の運営に関する規則		個別計画	志免町地域防災計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 31 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 消防団員	人	134	127	150
		①				
		②				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時・緊急時に迅速に出動できる、また活発に消防活動ができる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 ・住民の生命、身体、財産を守るための訓練はもとより火事、災害時等に出動する団員の活動を維持するための支援を行う ・年額報酬及び出動報酬の支払い ・防火・防災訓練時の保険(防火・防災訓練災害補償等共済負担金)加入手続き ・福岡県消防学校の入校手続き、行事の調整など				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	火災等出動回数	回	目標 1	0	0	
				実績 1	1		
イ	活動	夜警実施数	日	目標 19	19	19	100.0%
				実績 19	19		
ウ	成果	火災等出動団員数(延べ)	人	目標 0	0	0	
				実績 36	93		
エ	成果	夜警出動団員数(延べ)	人	目標 1,600	1,600	1,500	79.8%
				実績 1,406	1,277		
オ	成果	消防団員充足率(団員数/定員数)	%	目標 100.0	100.0	100.0	63.5%
				実績 67.0	63.5		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

(3) 総事業費の推移							
事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	132	0	
		財源 その他特定財源	6,290	3,821	3,547	3,031	
		一般財源	32,833	49,255	37,940	47,759	
		合計(A)	39,123	53,076	41,620	50,790	53,076
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		9,858	10,046	9,847	7,955	
	トータルコスト(A) + (B)		48,982	63,122	51,466	58,745	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.02	1.02	1.02	0.82	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和22年7月に志免町消防団が設置された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国的に消防団員の減少が予測されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 消防団員が減少する中、女性の持つソフトな面を生かした活躍が期待される女性消防団員の採用を検討してはという意見があった。
---------------------------------------	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	消防団員を確保することは、地域防災力の強化になるため、災害に強いまちづくりにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において、町は地域防災力の要となる消防団員を確保し、災害時に迅速に対応できる体制を確立することとしており、妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	消防組織法第6条で、市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有するとあるため、妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	消防団活動のPRなどで消防団員の魅力を周知し、消防団員の充足率の向上に努める。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、地域防災の要である消防団員を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	円滑な消防団活動が行われるよう、必要な支援を行うことは有効な手段である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	報酬の支払いなど消防団員の活動支援を職員1名が担当しており、これ以上人員を削減する余地はない。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	消防団の設置に関する条例により定められた報酬等であるため、予算の削減の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	年々減少傾向である消防団員の確保のため、町のイベント等に参加し、消防団員の募集を行った。 また、消防団の活動に興味を持ってもらうよう消防団活動のPR動画の作成を行った。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡大	C	B	A	
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213203
事務事業名		消防資機材維持管理事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款	09	消防費
					項	01	消防費
					目	03	消防施設費
根拠法令条例等		志免町消防団の設置等に関する条例		個別計画	志免町地域防災計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 22 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 消防車両	台	11	11	11
		⑧ 消防格納庫	棟	11	13	12
		⑨ 消火栓、防火水槽	箇所	504	504	504
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適正に管理され、火災や災害時に機能が発揮される				
		消防団の施設、消防車両、資機材の整備と維持管理を行う ・消防車両の車検依頼、修繕 ・機械器具等の点検依頼、修繕 ・消防用備品の購入				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	消防車両車検台数	台	目標 7	4	7	100.0%
				実績 7	4		
イ	活動	消防ポンプ点検台数	台	目標 11	11	11	100.0%
				実績 11	11		
ウ	成果	消防資機材修繕対応率(修繕実施数/修繕必要数)	%	目標 100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績 100.0	100.0		
エ	成果	火災や災害時に機能を発揮できなかった消防資機材件数	件	目標 0	0	0	
				実績 0	0		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	516	2,016	1,716	516	
経費	財源	その他特定財源	62	1,076	1,030	62	
		一般財源	7,991	11,450	10,581	11,753	
		合計(A)	8,569	14,542	13,327	12,331	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,255	1,279	1,540	1,548	
		トータルコスト(A)+(B)	9,824	15,821	14,867	13,879	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.13	0.13	0.16	0.16	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和22年7月に消防団が結成され、それに伴い消防資機材の整備を行っている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 消防用車両の安全基準により、車両更新を適時に行わなければならない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 車両の更新の要望がある。
---	--	--------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い		消防車両や消防格納庫、資機材が適正に管理され、火災や災害時に機能が発揮されることは、有事における体制整備であり、災害に強いまちづくりになる。		3		
		<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう						
		<input type="checkbox"/> 貢献度低い						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		総合計画において町が取り組むべきことである「災害時に迅速に対応できる体制を確立する」という趣旨に沿っている。				
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある						
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		志免町消防団の設置等に関する条例により、町が設置した消防団の資機材整備であるため、妥当である。				
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある						
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている		消防車両や消防格納庫、資機材を適正に管理できており、向上の余地はない。		3		
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		この事業は、消防団が利活用する資機材の維持管理であり、これ以外に有効な対象はない。				
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		維持管理を行う事業であるため、これ以外に有効な手段はない。				
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である		消防車両や消防格納庫の維持管理、また、資機材の充足は、職員1名が担当しており、これ以上人員を削減する余地はない。		3		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		予算の大部分が消防車両や消防格納庫、資機材の維持管理の必要最低限のコストであり、これ以上削減の余地はない。				
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		消防用ホースの整備に係る費用は、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用している。				
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	消防車両の車検点検や消防用ホースなどの消防資機材の整備を行った。	
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
		a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)



事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213205
事務事業名		防災情報発信事業		担当課	生活安全課
担当係		安全安心係			
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	会計	01 一般会計
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する	款	09 消防費
				項	01 消防費
				目	03 消防施設費
根拠法令条例等		志免町防災行政無線局管理運用規定、志免町防災行政無線局管理運用細則		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 58 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		㊦ 音声録音装置	機	12	12	12
		㊦ 屋外子局	箇所	43	43	43
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(町民)防災行政無線より情報収集ができる ・(音声録音装置、屋外子局)防災行政無線を通して情報発信できる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	防災行政無線の維持管理を行う ・保守契約事務、点検立会、点検結果報告の確認、修繕依頼 ・放送不備による対応等 ・音声録音装置の周知(放送が聞こえないとき)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	保守点検回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	100.0%
イ	成果	防災行政無線の不具合件数	件	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	
ウ	成果	苦情件数(放送内容が分からない等)	件	目標 0 実績 6	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	
エ				目標 実績			
オ				目標 実績			
カ				目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	211,100	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,038	1,376	1,137	1,430	
		合計(A)	1,038	1,376	1,137	212,530	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	776	791	775	2,723	
		トータルコスト(A)+(B)	1,814	2,167	1,912	215,253	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.08	0.08	0.08	0.28	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 音声録音装置工事は17年度(単年度事業)。防災行政無線の保守点検は昭和58年度から。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成22年度に親局、平成24年度から平成25年度にかけて屋外子局をアナログからデジタル化への更新を行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 放送施設周辺の住民からは放送時間帯及び音量等の苦情が多く、逆に中高層ビル及び自動車交通が多い地区は障害物等により、放送内容が聞こえないや聞き取れないなどの苦情がある。
--	--	---



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度  (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い		町民が防災行政無線より災害情報を収集できることは、町民一人ひとりに防災・減災に向けた行動を促すため、災害時に迅速に対応できる体制を確立することにつながる。		3	
		<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう					
		<input type="checkbox"/> 貢献度低い					
	意図の適切性  (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		総合計画において町が取り組むべきことである「災害時に迅速に対応できる体制を確立する」という趣旨に沿っている。			
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある					
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	自治体関与の必要性  (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		水防法等により、町は町民に予想される災害の危険等の情報を周知する義務があり、迅速に情報発信するための手段を構築する必要がある。		2	
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある					
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	成果の向上余地  (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている		放送した内容が電話で確認できるシステムを町民に周知したり、dボタン放送を活用し放送した内容をテレビに表示するなど、様々な媒体を活用することで、防災行政無線から発信した情報を収集できるため、成果の向上の余地はある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある				3	
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い					
効率性	対象の適切性  (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		この事業において、情報を受け取る町民、情報を発信する防災行政無線を対象とすることは適切である。			2
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある					
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性  (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		意図を達成するうえで、防災行政無線の維持管理を行うことは、適切な手段である。			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある				3	
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化  (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である		防災行政無線の保守契約など、職員1名が担当しており、これ以上の削減の余地はない。			3
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある					
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性  (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		予算の大部分が防災行政無線の運用に必要な保守委託料などの費用のため、これ以上削減の余地はない。			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある				3	
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	財源確保の適切性  (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		新たな情報発信を含む防災行政無線システムの改修には「緊急防災・減災事業債」が活用できる。ただし、活用期間は令和7年度まで。			3
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある					
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)  防災行政無線放送が聞き取りにくく放送内容が分からない場合にフリーダイヤルで放送内容が確認できるシステムについて、広報紙やホームページで周知を行った。 また、経年劣化した防災行政無線システムの改修について、新たな情報発信の方法を踏まえ検討を行った。
			0点	1点	2点	3点	
		いづれか0点	d	c	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
							コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213206
事務事業名		自主防災組織活動支援事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款	09	消防費
					項	01	消防費
					目	05	災害対策費
根拠法令条例等		災害対策基本法		個別計画	志免町地域防災計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町内会	団体	30	30	30
		①				
		②				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・自主防災組織の結成と活動がしやすくなる				
		「地域住民による助け合い」「自分たちの地域は自分たちで守る」の精神である「共助」に大きく係わる自主防災組織の支援を行う ・結成に向けた協議 ・結成後の活動支援				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	結成に向けた協議数	件	目標	1	1	1	
				実績	0	0		
イ	活動	出前講座開催数	回	目標	10	10	10	
				実績	7	11		110.0%
ウ	成果	自主防災組織結成数	組織	目標	27	27	27	
				実績	26	26		96.3%
エ	成果	町内会自主防災組織結成率(結成数/町内会数)	%	目標	90.0	90.0	90.0	
				実績	86.6	86.6		96.2%
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	1,800	0	700	0	
		一般財源	3,906	4,745	4,183	5,366	
		合計(A)	5,706	4,745	4,883	5,366	4,745
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,084)	(3,753)	(4,071)	(4,125)	
		正職員人件費[按分](B)	7,061	6,405	4,929	4,752	
		トータルコスト(A) + (B)	12,768	11,150	9,812	10,118	
		関与職員数(単位:人)	正職員	0.73	0.65	0.51	0.49

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成23年度に受け入れた福岡県自主防災組織設立促進モデル事業による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の検証で、行政がなし得た役割はごく僅かであり、防災のために最も機能したのは地域住民だったことが判明した。その後の人的資源を大量に投入する必要のある大規模災害時には、住民による自主的な防災活動こそ最大の効果を発揮することが明らかとされ、その後の全国的な機運となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 自主防災組織結成に向けた協議や結成後の活動支援。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	自主防災組織の結成率が向上することは、地域防災力が備わり、災害時に迅速に対応できる体制を確立することにつながる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において、町は自主防災組織の設置を促進しているため、妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害対策基本法では町は自主防災組織の充実や住民の自発的な防災活動の促進を図り、その機能を十分に発揮するよう努めなければならないと規定されているため、妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	自主防災組織の未結成の町内会に結成の働きかけを行っており、成果の向上の余地がある。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、自主防災組織の母体である町内会を対象とすることは適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	結成に係る支援だけでなく、実効性を持って継続的に活動が行われるよう支援していくことが最も有効な手段である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	自主防災組織の活動支援では、知見を有する防災管理官やNPO法人が行っているため効率的である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算は、防災管理監の人員費や自主防災組織結成時に配布している防災用品の費用など必要最低限のコストであり、これ以上削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			防災管理監による防災出前講座や日本防災士会福岡県支部との協定による自主防災組織の活動支援などにより、地域における防災意識の向上を図った。			
	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	c
		いづれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)		
		皆減	縮小	維持	拡大			
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A		
		維持		E	D			
		縮小		F				コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		休廃止	G					
	D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業 ☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード	1213206						
事務事業名	防災備蓄倉庫維持管理事業						
担当課	生活安全課						
担当係	安全安心係						
総合計画系	<table border="1"> <tr> <td>施策</td> <td>13</td> <td>防災・減災対策の推進</td> </tr> <tr> <td>取り組み方針</td> <td>13-2</td> <td>災害時に迅速に対応できる体制を確立する</td> </tr> </table>	施策	13	防災・減災対策の推進	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する
施策	13	防災・減災対策の推進					
取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する					
根拠法令条例等	個別計画						
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度						

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		⑧ 防災備蓄倉庫	箇所	1	1	1
		⑨				
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(町民)有事の際に、環境整備された避難所に安心して避難できる ・(防災備蓄倉庫)有事の際に必要な資機材を安心して保管できる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	避難所運営に必要な防災用品の整備と防災備蓄倉庫の維持管理を行う ・備蓄品など防災用品の購入 ・衛生資機材の購入 ・防災備蓄倉庫の修繕				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	食糧(主食)備蓄数	食	目標 1,800 実績 1,816	2,150 2,119	2,150	84.6%
イ	活動	飲料水備蓄数	L	目標 1,350 実績 2,353	2,100 2,093	2,100	99.7%
ウ	活動	防災備蓄倉庫の修繕件数	件	目標 0 実績 1	0 0	1	
エ	成果	備蓄品(主食・水)の充足率	%	目標 100.0 実績 125.3	100.0 84.2	100.0	84.2%
オ	成果	防災備蓄倉庫修繕対応率(修繕実施数/修繕必要数)	%	目標 100.0 実績 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0%
カ				目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源 その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	1,229	1,400	1,786	4,274	
	合計(A)	1,229	1,400	1,786	4,274	
	(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	1,255	1,376	1,253	1,260	
	トータルコスト(A)+(B)	2,484	2,776	3,040	5,534	
関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.14	0.13	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 「消防資機材維持管理事業」の中で、避難所における備蓄品の予算を計上していたが、予算委員会において消防団の資機材と備蓄品の予算が一体化しているため分かりにくいという意見があり、事務事業を分けて備蓄品に係る予算を明確化した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、毎年のように全国各地で大雨などの自然災害が頻発し、甚大な被害が出ている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	備蓄品の充足率を向上させることは、町民が避難所に安心して避難することができ、災害時に迅速に対応できる体制を確立することにつながる。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町地域防災計画に、避難所の整備として必要な物資を備蓄するものと定めており、妥当である。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域防災計画において、町は災害に備えて物資等の備蓄を行うこととしている。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	避難者のニーズに応じた備蓄品を整備することにより、成果の向上の余地がある。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、避難してくる町民と避難生活に必要な資機材を保管する防災備蓄倉庫を対象とすることは、適切である。	2				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町地域防災計画に、避難所の整備として必要な物資を備蓄するものと定めており、適切である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	避難所に必要な備蓄品の管理は職員1名が担当しており、これ以上削減の余地はない。					
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	避難所の環境整備のうえで、必要最低限のコストであり、これ以上の削減する余地はない。	3				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	避難所の環境整備を行ううえで、国や県等の補助金対象となっているものは活用している。					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 災害に備えるために、備蓄品の更新や不足する備蓄品の補充を行った。また、令和6年1月に発生した能登半島地震で、全国的に女性視点での備蓄品が不足していることについて指摘があったため、全職員にアンケート調査を行い備蓄品の見直しを行った。 平成26年度竣工の防災備蓄倉庫外壁について、目地から雨染み等が発生し、備蓄品の管理に支障をきたすことが懸念されるため早急な修繕が必要と考えている。	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業

☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード 1213208

事務事業名		災害時要援護者支援対策事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計		
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款		
					項目		
根拠法令条例等		災害対策基本法		個別計画	志免町地域防災計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 避難行動要支援者台帳登録対象者	人	1,097	1,075	1,007
		⑧				
		⑨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害を想定した事前の支援や発災後の救援を受けることができる				
		大雨や地震等の災害が発生したときに避難行動要支援者の援護活動を行う ・避難行動要支援者台帳登録の対象者への周知 ・避難行動要支援者台帳の作成、更新 ・個別計画の策定 ・避難行動要支援者連絡協議会の開催				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	個別計画策定者数	人	目標 45	80	80	127.5%
				実績 78	102		
イ	活動	避難行動要支援者連絡協議会開催数	回	目標 1	1	1	
				実績 0	0		
ウ	成果	避難行動要支援者台帳登録者数	人	目標 230	230	230	77.8%
				実績 168	179		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,414	2,460	2,411	#N/A	
	トータルコスト(A) + (B)		2,414	2,460	2,411	#N/A	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.25	0.25	0.25	#N/A

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国において災害対策基本法に基づき、防災基本計画に高齢者等の避難支援の強化が盛り込まれ、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」が平成18年3月に策定。志免町においても、地域防災計画中「災害時要援護者への対策」を盛り込み災害時要援護者に対する支援対策を実施するため、平成23年2月に志免町災害時要援護者支援計画として策定した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、災害時に弱い立場におかれる障がい者や高齢者など要援護者の方々への防災対策が大きな課題である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 要援護者の制度周知や登録の方法について、手上げ方式から同意方式へ切り替える必要があるとの意見があった。
--	--	---



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い		避難行動要支援者台帳の登録者数が増えることは、災害時にスムーズな救援活動を展開できる体制が取れることになり、災害時に迅速に対応できる体制を確立することにつながる。		3			
		<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう							
		<input type="checkbox"/> 貢献度低い							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		災害対策基本法の目的や基本理念に沿っている。					
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある							
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い							
有効性	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		災害対策基本法第49条の10により、避難行動要支援者の名簿を作成する必要があるため妥当である。		2			
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある							
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い							
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている		定期的に避難行動支援者名簿の情報を更新することで、地域支援者に最新の情報が提供でき、支援を充実させることができるため、向上の余地はある。					
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある				3			
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い							
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		志免町地域防災計画において、避難行動要支援者の対象者を定めており、適切である。						
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある								
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				2			
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		災害対策基本法に規定された手段であるため、妥当である。						
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある								
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である		対象者へのDM送付、台帳の整理など、職員1名が担当しており、これ以上の削減の余地はない。		3			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある							
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		事業に係るコストは、DM送付に係る印刷製本費と郵送料のみであり、これ以上の削減の余地はない。					
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある				3			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		活用できる国・県等の補助金はない。						
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある								
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
分析・検証結果	有効性・効率性	<div></div>	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	対象者を抽出してDMで台帳登録の案内を送付し、台帳登録を希望される方の名簿を作成後、地域支援者である町内会、民生委員児童委員に名簿を提供した。また、現状の台帳管理は、紙媒体とエクセルで管理しており、今後、台帳登録者数が増加していけば、現状の管理方法では職員の負担が大きくなるため、台帳管理システムの導入を検討する必要がある。		
			いずれか0点	d	c	c			c
			いずれか1点	c	c	c			c
			合計4点	c	c	b			b
			合計5点	c	b	b			a
	合計6点	c	b	a	a				
	a	業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213209
事務事業名		災害対策本部運営事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計		
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款		
					項目		
根拠法令条例等		災害対策基本法		個別計画	志免町地域防災計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		町民	人	46,588	46,342	46,342
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	適切な避難情報により避難ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域防災計画にもとづき、災害対応や避難情報伝達を行う ・災害警戒本部設置、災害対策本部への移行設置 ・避難情報伝達 ・避難所開設				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	災害警戒本部設置回数	回	3	3	3	100.0%
				実績	2	3	
イ	活動	災害対策本部設置回数	回	1	1	1	100.0%
				実績	1	1	
ウ	活動	避難情報伝達回数	回	3	3	3	
				実績	1	0	
エ	活動	避難所開設回数(自主避難所含む)	回	2	2	2	100.0%
				実績	3	2	
オ	成果	避難所対応率(避難者数/避難希望者数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源   その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		681	694	967	972	
	トータルコスト(A) + (B)		681	694	967	972	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.07	0.07	0.10	0.10	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和36年11月15日に災害対策基本法が施行された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、大雨や台風により、災害対策本部の業務や避難情報伝達の機会が増えている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 国から、避難情報について、空振りを恐れず早めに発令するよう指示があっている。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が、町が発令する避難情報により避難ができることは、町民の生命・身体・財産を守ることに、災害時に迅速に対応できる体制を確立することにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害対策基本法の目的等に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害対策基本法には、町は災害が発生又は発生のおそれがある場合、防災の推進を図るため必要があるときは、災害対策本部を設置することができると規定されており、妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	避難を希望する町民は、避難所に受け入れているため、期待する成果は得られている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	災害対策基本法に規定する当該市町村の住民を対象として実施する事業であるため、適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	災害対策基本法や志免町地域防災計画に規定される手段であるため、適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	災害警戒本部は生活安全課が担当し、気象情報の収集等を行い、災害対策本部に移行後は総務課が担当し、町全体での対応を行っているので、役割分担ができており効率的である。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算は人件費のみであり、これ以上削減の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国・県等の補助金はない。				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 避難所開設時には、間仕切りパーティションを使用して、プライベート空間を確保し、避難者に配慮した設営・運営を行った。	
		0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1213210
事務事業名		国民保護推進事業		担当課	生活安全課	担当係	安全安心係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計		
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する		款		
	根拠法令条例等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、志免町国民保護協議会条例、志免町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例			項目		
個別計画		志免町国民保護計画					
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 18 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)                 年度～ 年度						

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・武力攻撃事態等の緊急事態をすぐに対応することができる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 ・武力攻撃事態等に即時に対応できる取組を行う ・志免町国民保護協議会の開催 ・警報伝達訓練の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	協議会開催数	回	目標 0	0	0	
				実績 1	0		
イ	活動	警報伝達訓練回数	回	目標 6	6	6	100.0%
				実績 6	6		
ウ	成果	警報伝達訓練での不具合件数	件	目標 0	0	0	
				実績 0	0		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	165	0	0	50	
		合計(A)	165	0	0	50	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		479	488	584	587	
	トータルコスト(A) + (B)		644	488	584	637	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.05	0.06	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成18年9月26日、志免町国民保護協議会条例施行。	②事務事業を取り巻く環境の変化 北朝鮮のミサイル発射が問題化している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 県の担当課から警戒態勢の徹底が求められている。
--	--	---

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が武力攻撃事態等の緊急事態を即座に知ることができることは、町民が避難行動を速やかに取ることができるため、災害時に迅速に対応できる体制を確立することにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の目的に沿っており、妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に町の責務規定があるため、妥当である。				
	有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	国民保護計画や避難実施要領、また、Jアラートシステムの整備等の環境が整っているため、期待する成果は得られている。	3		
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に規定する対象であるため、適切である。				
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に規定する手段であるため、適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関連する業務を職員1名が担当しており、これ以上人員を削減する余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	主な予算は人件費で、必要最低限であり、これ以上削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国・県等の補助金はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	国が実施するJアラート試験や緊急地震速報訓練に参加し、いずれも不具合なく実施することができた。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業 ☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード 1213202

事務事業名		消防格納庫更新事業			担当課	生活安全課		担当係	安全安心係	
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進			予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	13-2	災害時に迅速に対応できる体制を確立する				款	09	消防費	
							項	01	消防費	
							目	03	消防施設費	
根拠法令条例等		志免町消防団の設置等に関する条例			個別計画		志免町公共施設施設個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返   S 31 年度より開始 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)   R 5 年度～   R 9 年度									

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦更新する志免町消防団格納庫	棟	1	1	0
		①				
		②				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	安全性と機能性が向上する。				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	格納庫の建替えを行う。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	工程会議回数	回	目標	12	12	0	83.3%
				実績	12	10		
イ	成果	更新を行う格納庫の工事進捗率	%	目標	100	100	0	100.0%
				実績	100	100		
ウ				目標				
				実績				
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定	国・県支出金、地方債			41,700	0	
		財源	その他特定財源			1,000	3,240	
			一般財源			1,089	0	
			合計(A)			43,789	3,240	
			(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)				0	0		
	トータルコスト(A) + (B)				43,789	3,240		
関与職員数(単位:人)		正職員			0.00	0.00		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町消防団格納庫の老朽化により、消防団の拠点としての機能を十分に果たせていないため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 格納庫の老朽化が進む中、候補地の選定が急務である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 老朽化した消防格納庫の更新や消防団員用の駐車場整備の要望がある。
---	--	--



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 消防格納庫更新事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 <small>(事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い		格納庫は地域防災の要である消防団の拠点であり、有事に対応できる体制を整備することで、災害に強いまちづくりになる。		3	
	意図の適切性 <small>(総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		総合計画において町が取り組むべきことである「災害時に迅速に対応できる体制を確立する」という趣旨に沿っている。			
	自治体関与の必要性 <small>(自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		志免町消防団の設置等に関する条例により、町が設置した消防団の拠点である格納庫の更新であるため、妥当である。			
有効性	成果の向上余地 <small>(期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		有事の際に消防団の機能が十分に発揮されるよう格納庫の更新を行っているため、これ以上向上の余地はない。		3	
	対象の適切性 <small>(意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		この事業は、消防団の拠点である格納庫の整備であり、これ以外に有効な対象はない。			
	手段の適切性 <small>(意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		格納庫の更新を行う事業であるため、これ以上有効な手段はない。			
効率性	業務の効率化 <small>(業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		格納庫の更新は毎年行うものではなく、また、更新に係る事務も職員1名が担当しており、これ以上人員を削減する余地はない。		3	
	投入コストの適切性 <small>(投入するコストは適正か、削減の余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		格納庫更新の必要最低限のコストであり、これ以上削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 <small>(受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		格納更新に係る費用は、緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)、森林環境譲与税を活用している。			
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 老朽化した第1分団格納庫の新築を行った。 今後は個別施設計画に沿って老朽化した中央分団格納庫の更新を行う必要がある。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果) 老朽化した中央分団格納庫を更新することで、有事の際に消防団の機能が十分に発揮される。	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B		A
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				【予算(概算)】 ・中央分団格納庫新築工事設計業務委託 ・中央分団格納庫新築工事
A		成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表（事業実施年度:令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1313101
事務事業名		建築物耐震改修促進事業		担当課	都市整備課	担当係	都市計画係
総合計画系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-1	減災対策を強化する		款	08	土木費
					項	05	都市計画費
					目	01	都市計画総務費
根拠法令条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律、福岡県耐震改修促進計画		個別計画	志免町耐震改修促進計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 昭和56年以前に建築された要改修町有建築物	棟	5	3	3
		㊦ 昭和56年以前に建築された耐震性不明な特定建築物	棟	10	10	10
		㊦ 昭和56年以前に建築された木造戸建住宅	戸	未把握	未把握	未把握
		・耐震性を高める				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	旧耐震基準の倒壊の危険性がある建築物における耐震改修工事費の一部補助や、耐震改修促進計画の進行管理を行う				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	木造戸建住宅耐震改修補助金交付申請件数	件	目標 2	2	2	
				実績 1	0		
イ	活動	耐震促進に係る啓発回数	回	目標 3	4	4	100.0%
				実績 3	4		
ウ	成果	町有建築物耐震化率[町有建築物耐震改修(建替・解体)延べ件数/S56以前要改修(予想)町有建築物総数]/(耐震改修促進計画)	%	目標 88	93	98	100.0%
				実績 88	93		
エ	成果	改修率(完了数/申請数)	%	目標 100	100	100	
				実績 100	0		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	400	0	1,900	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	310	469	68	223	
		合計(A)	310	869	68	2,123	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,757	2,933	2,358	2,978	
	トータルコスト(A) + (B)		3,067	3,802	2,425	5,101	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.40	0.35	0.31	0.35

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、国及び県は平成27年度末までに特定建築物及び住宅の耐震化率を90%とする目標を定め施策を進めている。日本各地で地震が毎年のように起きており、志免町においても大地震に備えるため、法及び上位計画(県)に沿って志免町耐震改修促進計画を策定することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成25年に法改正され、病院、店舗、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難に配慮を必要とする方が利用する建築物のうち大規模なものについて、耐震診断を行い報告することが義務化された。 また、平成31年にも法改正があり、避難路沿道の一定規模以上のブロック塀についても、耐震診断の実施および診断結果の報告が義務化された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町有建築物、個人の家屋の改修を促進・後押しすることで地震発生時の被害を抑えることから施策への貢献度は高い。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	耐震性を高め、地震時の建築物の倒壊を防ぐことは、志免町総合計画基本目標 4 安全で安心に暮らせるまちにつながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	建築物の耐震改修の促進に関する法律により、自治体に努力義務規定があり、町が耐震化を促進することは妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	申請に対し、工事完了されており期待する成果が得られている。 補助上限額を増額すれば、申請件数が増える可能性はあるが、予算増額が必要となる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	耐震性がなく、倒壊の危険性が高いものを対象としているため適当である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	耐震化には多額の費用が必要となり、所有者の費用負担が大きいためその一部を助成することは耐震化の促進につながる有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の人員で業務しており削減の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	近隣自治体と比較しても必要最低限の予算で業務しており削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	申請があったものはすべて改修工事が完了しており効果が出ているが、周知方法については、事務手間に対しての費用対効果(申請増加等)が見られない。申請数をどうすべきなのかは検討する必要があるが、今後も固定資産税の納税通知書にお知らせを同封し、広報やHPで周知を続けていく。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	成果の方向性	維持	E	D			
	成果の方向性	縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	成果の方向性	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1313102
事務事業名		危険ブロック塀等撤去促進事業		担当課	都市整備課	担当係	都市計画係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-1	減災対策を強化する		款	08	土木費
					項	05	都市計画費
					目	01	都市計画総務費
根拠法令条例等		志免町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱		個別計画	志免町耐震改修促進計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		年度より開始	
				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		R 元 年度～ R 5 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 危険なブロック塀等(申請数)	件	7	9	10
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時の倒壊を防ぎ、避難路を確保するために撤去される				
		・危険ブロック塀等の撤去を行う者に対して補助金の交付を行う ・制度の周知、啓発 ・補助金交付事務				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	千円	目標 1,200	1,200	1,200	90.0%
				実績 510	1,080		
イ	活動	制度周知回数	回	目標 5	3	3	66.7%
				実績 4	2		
ウ	成果	撤去率(完了数/申請数)	%	目標 100	100	100	100.0%
				実績 100	100		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経	費					
	特定	国・県支出金、地方債	381	900	780	900	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	129	300	300	300	
		合計(A)	510	1,200	1,080	1,200	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,725	2,853	2,358	2,978	
		トータルコスト(A)+(B)	2,235	4,053	3,438	4,178	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.25	0.34	0.31	0.35

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成30年10月1日より福岡県が、ブロック塀等の撤去を行う者に対する補助事業を実施する市町村に対しその事業に要する経費を補助する事業を開始したことに伴い、令和元年度より当事業を開始。	なし	なし

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町内から危険ブロック塀等が減ることは、地震発生時の防災、減災につながるため、上位施策への貢献度は大きい。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	災害時の倒壊を防ぎ、避難路を確保するために撤去されることは、志免町総合計画の基本目標4安全で安心に暮らせるまちにつながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	補助を行うのは個人であるが、結果として住民全体の利益につながることであり、町が主体の事業として妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	申請があったものは、すべて撤去が完了しており期待する成果が得られている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	倒壊の危険性が高い危険なブロック塀等を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	撤去を促すために助成を行うことは意図を達成するうえで適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の人員で業務しており削減の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	近隣自治体と比較しても必要最低限の予算で業務しており、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	申請があったものはすべて撤去が完了しており、効果が出ている。 積極的な制度周知に努め、補助の活用を促す。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
			合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
		D	成果・費用とも維持				



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1313302
事務事業名		下水排水路維持管理事業		担当課	都市整備課	担当係	都市整備係
総合計画系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-3	災害に強い基盤をつくる		款	08	土木費
					項	04	下水路費
					目	01	下水路維持費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 浚渫(清掃)が必要な水路等	箇所	40	44	40
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・良好な排水機能が保たれる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 町民や町内会からの要望や職員による点検により、水路等の浚渫(清掃)を行う ・町民、町内会より要望受付 ・業務委託契約事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	浚渫実施箇所数	↑	箇所	目標	40	40	40	110.0%
					実績	40	44		
イ	成果	浚渫対応率(浚渫実施箇所数/浚渫が必要な水路等数)	↑	%	目標	100	100	100	110.0%
					実績	100	110		
ウ	成果	浚渫(清掃)不足に起因する排水機能の不具合件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	15,763	14,600	12,775	15,249	
		合計(A)	15,763	14,600	12,775	15,249	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		5,245	5,531	5,019	5,181	
	トータルコスト(A) + (B)		21,007	20,131	17,794	20,430	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.76	0.66	0.66	0.61	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 市街化が進むにあたり、農業用水路の暗渠(4面水路)化が進められた。それに伴い人力での浚渫(清掃)ができなくなり、本事業が開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 宅地開発等による既存水路へ放流される雨水量の増大等により、水路内に溜まる土砂も増えており、その必要性も増大している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町内会等より定期的な清掃を要望されている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	水路の維持管理は、排水機能を維持するために必要であり、特に災害時などはつまり等の原因となるため施策の目的に沿っている	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	快適な住環境が整った町の実現のためには、適切な水路の維持管理を行う必要があるため			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	公共の水路（雨水排水路、農業用水路）を適切に維持管理することは行政の役割であるため			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	職員、委託業者、住民で必要箇所は十分に清掃を行っている。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	公共の水路を対象としているため適切である			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	作業箇所が膨大のため優先度をつけ都度対処を行っているため適切である			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員、委託業者、住民で行っているため改善の余地なし	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	排水機能を保つために必要最低限の予算であり削減の余地はない			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金等はないため現状が適正である			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			出水期に地元からの浚渫要望が集中することがあった。次年度からは過去のデータを振り返り毎年要望があっている箇所については、要望前にあらかじめ実施する必要があると感じた。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性			コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
			皆減	縮小	維持	拡大		
	成果の方向性	拡充		C	B	A		
		維持		E	D			
		縮小		F				
			休廃止	G			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1313303
事務事業名		下水排水路新設改良事業		担当課	都市整備課	担当係	都市整備係
総合計画 体系	施策	13	防災・減災対策の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	13-3	災害に強い基盤をつくる		款	08	土木費
					項	04	下水路費
					目	02	下水路新設改良費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 工事(整備)が必要な水路等	箇所	2	3	3
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・排水機能の維持や排水能力を向上させる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 水路の新設や改良工事を行う ・工事契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	工事(整備)実施箇所数	箇所	目標 2	3	3	133.3%
				実績 3	4		
イ	成果	完了した工事(整備)延長	m	目標 46	242	240	108.3%
				実績 75	262		
ウ	成果	道路冠水対策整備率	%	目標 4.5	5.5	6.0	96.4%
				実績 4.5	5.3		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	38,791	32,030	32,434	75,600	
		合計(A)	38,791	32,030	32,434	75,600	32,030
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		6,488	7,875	7,146	6,717	
	トータルコスト(A) + (B)		45,279	39,905	39,580	82,317	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.94	0.94	0.94	0.79	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 市街化が進むにつれ、農業用水路を暗渠(4面水路)化して、その上を歩道等として利用するための改良工事として進められた。さらには防災対策として水路の新設・改良工事が行われてきた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 宅地開発による既存水路へ放流される雨水量の増大により、水路の断面拡大の改良工事の必要が生じている。また、既設水路の老朽化が進んでいる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 抜本的な水路改良工事(水路断面拡大やバイパス、老朽化対策)の要望。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	水路の新設及び改良により災害に強い基盤をつくり、安全で安心なまちとなるため貢献度は高い。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	排水機能の維持や排水能力の向上をさせることで、施策の「防災・減災対策の推進」につながるため、妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	公共施設である雨水排水路や農業用水路を新設・改良および維持管理を行っていくことは、行政の役割であるため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	計画を基に事業を進めている。今以上に予算の確保をする事で、対策工事が進捗し、効果が上がる。老朽化対策について、調査委託を基に効率が良い方法で工事が出来ている。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	水路の老朽化対策による排水機能維持は重要であり、豪雨に弱い志免町にとって、冠水対策による水路の排水能力向上も重要であるため、対象施設は適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現状の水路では降雨量に対しての排水機能が不足しており、かつ既設水路の老朽化により排水機能の維持が難しくなっているため、水路新設や改良の工事を行うことが有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門知識を持った職員が担当となり、専門業者に業務委託を行うことで、最小の事務量で済ませている。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算の配分により、老朽化対策は進捗しているが、冠水対策は進捗が遅れている。また、委託・工事については、入札により行っているため削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業の進捗や他事業との関連を考慮し、町の予算で行うことが適切である。				
分析・検証結果			妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	工事实績、延長については目標達成となったが、冠水対策は進捗が遅れている。そのため、道路冠水対策基本計画に沿った冠水対策工事を行う。予算の確保次第では、工事を進捗出来るのでより効果が上がる。今後計画を基に工事を進めることで効果的な対策および予算削減・業務効率化につながる。
	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
			合計6点	c	b	a	a
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	成果の方向性(一般財源・関与職員数)	
今後の方向性	成果の方向性	拡大	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
						<b>D</b> 成果・費用とも維持	